

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月30日

【事業年度】 第38期(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮脇伸郎

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼管理部長 保科雅彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼管理部長 保科雅彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	5,206,244	5,626,689	9,219,156	10,319,133	10,894,919
経常利益 (千円)	517,715	372,879	22,873	717,840	983,164
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	224,347	659,898	116,751	344,216	771,097
包括利益 (千円)	243,880	748,105	115,895	327,688	669,207
純資産額 (千円)	7,706,662	9,039,028	8,520,962	8,777,676	9,346,175
総資産額 (千円)	9,226,405	12,121,592	12,837,155	12,380,525	13,413,118
1株当たり純資産額 (円)	1,316.57	1,437.87	1,504.49	1,563.26	1,598.21
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	38.33	112.74	20.49	64.90	137.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.5	69.4	62.2	67.0	69.7
自己資本利益率 (%)	2.9	7.9	1.4	4.2	8.7
株価収益率 (倍)	18.3	6.2	-	10.1	7.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	634,937	253,964	59,115	218,047	1,863,753
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,065,458	503,242	421,713	146,355	209,129
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,626	64,789	453,032	2,532	371,244
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,161,929	2,928,188	2,045,673	2,015,748	3,234,005
従業員数〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (人)	166 〔 - 〕	460 〔 77 〕	492 〔 72 〕	412 〔 82 〕	418 〔 97 〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第34期、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 第36期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
4 第34期の平均臨時雇用者数は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	(千円)	5,017,010	3,851,976	4,708,009	4,830,437	4,853,859
経常利益	(千円)	461,842	279,122	393,275	631,264	622,056
当期純利益	(千円)	186,067	24,114	231,427	413,033	408,912
資本金	(千円)	1,250,816	1,250,816	1,250,816	1,250,816	1,250,816
発行済株式総数	(株)	6,392,736	6,392,736	6,392,736	6,392,736	6,392,736
純資産額	(千円)	7,587,410	7,581,940	7,424,093	7,797,322	8,372,856
総資産額	(千円)	9,087,770	9,037,182	9,281,466	9,244,884	11,019,740
1株当たり純資産額	(円)	1,296.19	1,295.28	1,399.70	1,470.12	1,431.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	10 (-)	10 (-)	12.5 (-)	18 (-)	30 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	31.79	4.12	40.62	77.87	72.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.5	83.9	80.0	84.3	76.0
自己資本利益率	(%)	2.5	0.3	3.1	5.4	5.1
株価収益率	(倍)	22.0	168.7	15.2	8.4	13.8
配当性向	(%)	31.5	242.7	30.8	23.1	41.2
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(人)	121 〔-〕	103 〔24〕	107 〔25〕	106 〔32〕	117 〔37〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第36期の1株当たり配当額は、新社屋竣工記念配当2.5円を含んでおります。
4 第37期の1株当たり配当額は、特別配当8円を含んでおります。
5 第38期の1株当たり配当額は、記念配当15円を含んでおります。
6 第34期の平均臨時雇用者数は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【沿革】

当社(昭和54年5月21日設立、平成2年6月26日に商号を寿自動車工業株式会社から株式会社小田原エンジニアリングに変更、平成2年7月3日に本店を神奈川県川崎市から神奈川県小田原市に移転、株式の額面金額50円)は、株式会社小田原エンジニアリング(昭和54年10月15日設立、本店所在地・神奈川県足柄上郡松田町)の株式の額面金額を変更するため平成3年1月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従って、実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社小田原エンジニアリング(神奈川県足柄上郡松田町所在)であるため、本報告書の記載事項につきましては、実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を表示しております。

当社は昭和54年10月株式会社小田原鉄工所(昭和25年10月有限会社小田原鉄工所設立、昭和28年1月株式会社小田原鉄工所に改組)の電装事業部から分離・独立して資本金1,000万円で設立されたもので、会社設立以降の主な変遷は以下の表のとおりであります。

年月	事項
昭和54年10月	株式会社小田原鉄工所から分離・独立して資本金1,000万円で神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地に株式会社小田原エンジニアリングを設立。
昭和55年7月	生産力増強のため、本社組立工場を増築。
昭和61年5月	米国に100%子会社であるODAWARA AMERICA CORP.を設立。
昭和61年11月	同業者である米国OTT-A-MATIC INC.を買収し傘下に加える。同時に社名をODAWARA AUTOMATION INC.に変更し北米拠点とする。
昭和63年4月	生産力増強のため、新潟県長岡市に100%子会社である株式会社小田原オートメーション長岡(現・連結子会社)を設立。
平成元年4月	株式会社小田原鉄工所から賃借していた本社工場の土地、建物を同社から一括購入。
平成元年6月	業務拡大のため、本社工場の隣接地に事務所棟増築。
平成2年4月	事業拡大のため、米国ODAWARA AUTOMATION INC.の本社工場を新築、移転。
平成3年1月	株式会社小田原エンジニアリング(神奈川県小田原市所在、形式上の存続会社)は、株式会社小田原エンジニアリング(神奈川県足柄上郡開成町所在、実質上の存続会社)を株式の額面金額変更のため吸収合併。
平成3年3月	本店を神奈川県小田原市から神奈川県足柄上郡開成町へ移転。
平成3年4月	生産力増強のため、株式会社小田原オートメーション長岡の工場増築。
平成3年7月	株式を日本証券業協会の店頭売買銘柄として登録。
平成5年7月	イタリアのAtop S.p.A.設立時、資本参加し合併企業とする。
平成7年3月	生産能力増強のため、工場用地を本社工場の近隣に取得。
平成8年7月	米国ODAWARA AUTOMATION INC.の少数株主持分を買取り100%子会社とする。
平成8年11月	生産能力増強のため、米国ODAWARA AUTOMATION INC.の本社工場を増築。
平成15年8月	中華人民共和国上海市に日本小田原機械工程株式会社上海代表処(上海事務所)を開設。
平成16年12月	日本証券業協会の店頭銘柄より、ジャスダック証券取引所に上場換える。
平成17年10月	北米市場におけるモーター製造業界の衰退に対応するため、(旧)ODAWARA AUTOMATION INC.は、その事業の一部を新設した(新)ODAWARA AUTOMATION INC.へ移行し、社名をTIPP AUTOMATION INC.(現・ODAWARA AUTOMATION INC. 連結子会社)と変更。
平成21年12月	米国子会社3社について、TIPP AUTOMATION INC.(ODAWARA AUTOMATION INC.に社名変更)を存続会社として合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成22年12月	中華人民共和国広東省広州市に日本小田原機械工程株式会社広州代表処(広州事務所)を開設。
平成25年3月	生産能力増強、大型設備対応、IT機能強化による業務効率向上等のため、神奈川県足柄上郡松田町に土地建物を取得し、その後建物の改修、増築を進める。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年9月	ローヤル電機株式会社(現・連結子会社)及びその子会社を株式公開買付けにより連結子会社とし、モーター用巻線設備に、コイル用巻線設備を加えた「巻線機事業」、「送風機・住設関連事業」を新たな中核事業とする。
平成25年10月	本店を神奈川県足柄上郡開成町から神奈川県足柄上郡松田町へ移転。
平成26年4月	本社工場エントランス棟及び組立工場を竣工。
平成28年6月	株式交換により、ローヤル電機株式会社を100%子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループは連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）、子会社8社で構成され、巻線設備の開発、設計・製造、販売、送風機及び照明等住宅関連設備の製造、販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容と各社の位置づけは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業セグメントと同一の区分であります。

(1) 巻線機事業

家電製品分野、自動車分野、産業・医療機器分野、OA/AV機器分野、通信分野等向けにモーター用巻線設備及びコイル用巻線設備を顧客の要望に沿って開発、設計・製造し、世界各国に販売しております。

[主な関係会社]

当社、株式会社小田原オートメーション長岡、ODAWARA AUTOMATION INC.、株式会社多賀製作所、楽揚電機貿易(深圳)有限公司

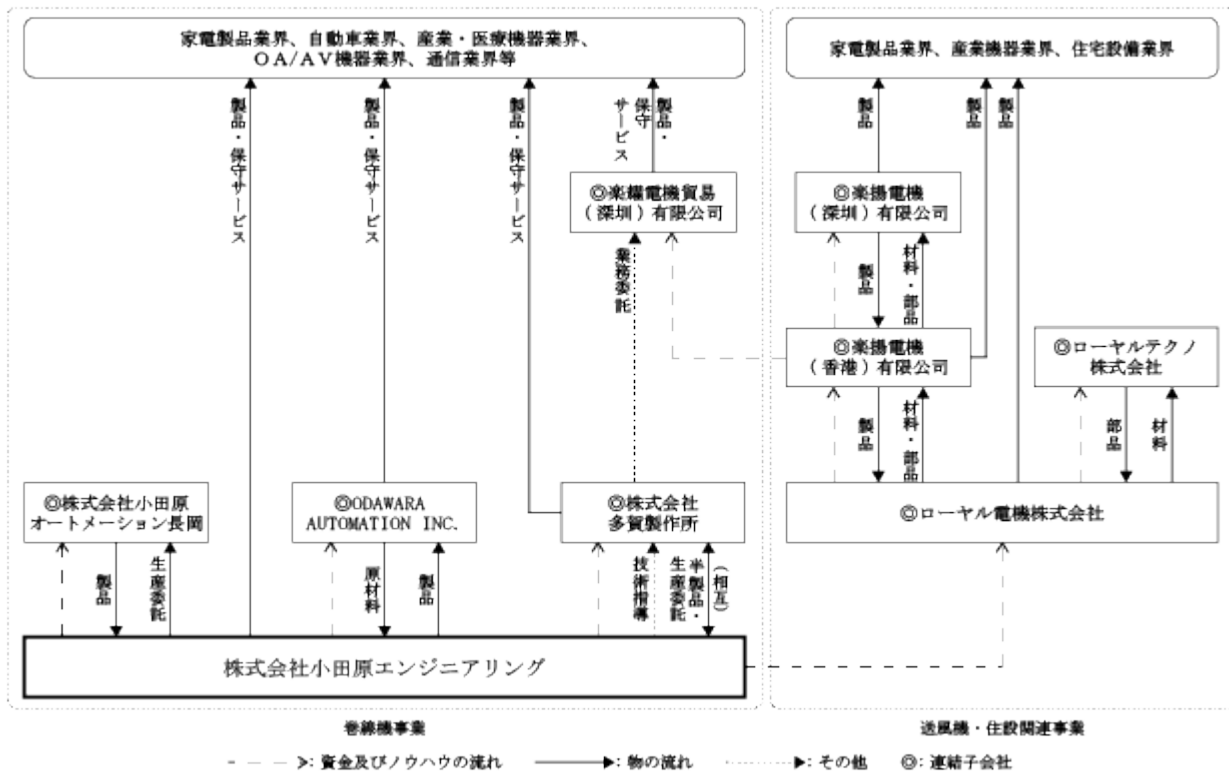
(2) 送風機・住設関連事業

室内空調機器の送風用ファン、工作機械等の冷却用ファンなど幅広い分野で使用されている小型送風機（クロスフローファン、軸流ファン等）、浴室等に使用される防水照明器具等及び住宅換気・ビル換気関連用製品を製造、販売しております。

[主な関係会社]

ローヤル電機株式会社、ローヤルテクノ株式会社、楽揚電機(香港)有限公司、楽揚電機(深圳)有限公司

事業概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等(名)	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 株式会社小田原オートメーション長岡	新潟県長岡市	30百万円	巻線機事業	100.0	4	製品の仕入、設計及び部品の外注等	建物・土地・機械装置等の賃貸
ODAWARA AUTOMATION INC.	米国オハイオ州ティップ市	289千米ドル	巻線機事業	100.0	3	原材料の仕入、当社製品の販売等	-
株式会社多賀製作所	神奈川県足柄上郡松田町	99百万円	巻線機事業	100.0	5	半製品の仕入、部品・組立の外注、技術指導等	建物等の賃貸
楽耀電機貿易(深圳)有限公司	中国広東省深圳市	1百万円	巻線機事業	100.0 (100.0)	-	-	-
ローヤル電機株式会社	東京都港区	480百万円	送風機・住設関連事業	100.0	3	原材料の仕入、当社製品の購買等	-
ローヤルテクノ株式会社	群馬県太田市	10百万円	送風機・住設関連事業	100.0 (100.0)	-	-	-
楽揚電機(香港)有限公司	中国香港	4百万香港ドル	送風機・住設関連事業	100.0 (100.0)	1	-	-
楽揚電機(深圳)有限公司	中国広東省深圳市	4,600千米ドル	送風機・住設関連事業	100.0 (100.0)	-	-	-

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 株式会社小田原オートメーション長岡、ODAWARA AUTOMATION INC.、ローヤル電機株式会社及び楽揚電機(深圳)有限公司は、特定子会社に該当いたします。

4 ローヤル電機株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,708百万円
	経常利益	61 "
	当期純利益	32 "
	純資産額	3,192 "
	総資産額	4,090 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
巻線機事業	173 (50)
送風機・住設関連事業	198 (40)
その他	0 (0)
全社(共通)	47 (7)
合計	418 (97)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
117 (37)	38.8	13.7	6,936

部門の名称	従業員数(人)
研究開発・設計関連部門	47 (10)
生産・購買関連部門	42 (25)
営業関連部門	13 (0)
管理部門	15 (2)
合計	117 (37)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 当社は、単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。
- 6 管理部門は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち当社の労働組合は、全労連・全国一般労働組合に所属していましたが、平成26年9月30日に同組織を脱退し、新たに小田原エンジニアリング労働組合として発足し、現在はいずれの上部団体にも属していません。なお、平成28年12月31日現在、小田原エンジニアリング労働組合は83人の組合員で構成され、労使関係は良好に推移しており特記すべき事項はありません。

また、連結子会社のうち、ローヤル電機株式会社においては、ローヤル電機労働組合を昭和60年5月15日に結成以来安定した労使関係を結んでおりましたが、平成19年1月29日に組織を解散したため労働組合はなくなっております。以降、平成19年3月9日に各職場代表者による代表社員会を組織し、健全な労使関係の維持に努めております。

その他の連結子会社においては労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、景気は一部に弱さもみられるものの、企業の生産活動に持ち直しの動きがみられ、企業収益は高水準で推移し、約25年ぶりとなる有効求人倍率の高水準や約21年ぶりとなる完全失業率低水準など雇用・所得環境の改善が続き、全体として緩やかな回復基調が続きました。

一方世界経済は、中国では景気は緩やかに減速していたものの、各種政策効果もあり持ち直しの動きがみられ、米国では個人消費や雇用者数の増加、生産に持ち直しの動きがみられるなど景気は回復が続き、欧州では一部に弱い動きもみられるものの、景気は緩やかに回復し、全体としては緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループは国内外の設備投資動向に沿った製品や多様化するお客さまのニーズに対応した製品を提供すべく、積極的な営業活動を展開するとともに更なる技術開発、新製品開発のスピードアップと短納期化及び徹底したコストダウンに努め、顧客満足度の向上を推進してまいりました。

代表的なものといたしまして、巻線機事業におきましては、車載用モーター設備として生産性を更に向上させたプロアモーター用高速巻線システム、ハイブリッド車に使用されるエンジン冷却用ウォーターポンプモーターの全自動ラインシステムを開発、製品化いたしました。また、送風機・住設関連事業におきましては、新型軸流インナーファン、ラジアルファン用インナーモーター、新型エレメントなど、品質向上やコスト削減等を企図した新製品開発を進めております。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、連結売上高は10,894百万円（前年同期比5.6%増）となりました。また、利益面につきましては、生産効率の向上等にグループをあげて積極的に取り組んだ結果原価低減が図られたことに加え、企業再生支援事業での利益244百万円も加わり、営業利益は914百万円（前年同期比42.4%増）、海外投資先からの受取配当金88百万円の計上などにより、経常利益は983百万円（前年同期比37.0%増）、当社持分法適用関連会社であったRSインベストメント株式会社の清算終了などに伴う特別利益114百万円の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は771百万円（前年同期比124.0%増）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

巻線機事業

巻線機事業に関しては、自動車、家電製品向け設備や改造・治具等が好調に推移し、売上高は6,730百万円（前年同期比7.1%増）、原価率の低減が図れたことなどにより、セグメント利益は987百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

送風機・住設関連事業

送風機事業では、業務用エアカーテンの豊洲新市場向け納入や、鉄道車両空調用送風機の納入開始など、様々な事業展開を図ってまいりましたが、送風機全般で中国向け需要の低迷が続き、品質向上やコスト削減等を企図した新製品開発を進めたものの製品投入には至らず、住設関連事業において、照明器具のLED切り替え需要が底堅いことや、営業体制拡充による住宅換気装置売上の順調な伸びもあるものの全体を押し上げるには至らず、売上高は3,919百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント損失は30百万円（前年同期は50百万円のセグメント損失）となりました。

その他

企業再生支援事業により、売上高は245百万円（前年同期比1,024.8%増）、セグメント利益は244百万円（前年同期比1,203.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,218百万円（60.4%）増加し、3,234百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,863百万円（前年同期は218百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,068百万円、減価償却費276百万円、売上債権の減少額265百万円及び仕入債務の増加額961百万円等であります。また、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額380百万円、前受金の減少額311百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は209百万円（前年同期は146百万円の収入）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出310百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べ368百万円（14,559.0%）増加し371百万円となりました。支出の主な内訳は短期借入金の返済による支出270百万円及び配当金の支払額95百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
巻線機事業(千円)	6,352,502	7.1
送風機・住設関連事業(千円)	2,513,235	17.1
その他(千円)		
合計(千円)	8,865,737	1.0

- (注) 1 金額は販売価格によるものであります。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 その他については、生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
巻線機事業	7,786,208	31.8	5,466,983	23.9
送風機・住設関連事業	4,057,674	6.5	644,610	27.3
その他	245,218	1,024.8		
合計	12,089,101	23.9	6,111,593	24.3

- (注) 1 金額は販売価格によるものであります。
2 受注高には、受注取消・変更、為替レートの変動による調整額を含んでおります。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
5 その他については、受注高を定義することが困難であるため、販売実績を記載しております。また、同様の理由により、受注残高は記載しておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
巻線機事業(千円)	6,730,116	7.1
送風機・住設関連事業(千円)	3,919,584	2.3
その他(千円)	245,218	1,024.8
合計(千円)	10,894,919	5.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 前連結会計年度及び当連結会計年度において、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先に該当する主要な販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創業以来、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」をモットーに事業を展開しております。巻線機事業の分野では、巻線設備の総合メーカーとして世界中に広がるお客さまの生産性アップ、省力化に貢献し、お客さまの生産されるモーターやコイルが組み込まれた数々の家電製品、自動車、産業・医療機器、O A / A V機器、通信機器等が世界中の人々の生活を豊かにすることによって、社会貢献を果たしたいと考えております。

また、送風機・住設関連事業の分野では、「顧客の期待と信頼に応え続けるものづくり」を目標に掲げ、弛まず技術開発力の向上と品質維持を図り、新規事業分野の開拓と人材育成を行い、事業のグローバル展開及び業容の拡大と一層の収益力の向上を目指しております。

こうした考えに基づき、お客さまの求めに対して果敢に応じ、お客さまの満足を得ることを追究するとともに、事業の成長と安定に全力を尽くし、より一層の経営基盤の強化を図り、社会的信頼の向上を目指すことによって、株主及び投資家の皆さまにとって魅力ある企業グループとなることが重要であると考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

巻線機事業の分野では、市場占有率のみならず、技術的に当社グループの巻線機がグローバルスタンダードとなり、巻線設備のトップメーカーの地位を確固たるものにする 것을目標に、社業に専念してまいります。

また、送風機・住設関連事業の分野では、各ユーザーへの部品供給をメイン事業として展開してまいりましたが、今後は付加価値の向上を目指し、これまでの基礎技術をベースにした最終製品の製造・販売も視野に入れた事業展開を行ってまいります。また、顧客のアジア圏への生産移行に伴う中国での供給体制はほぼ整いましたが、最近の中国経済の動向に対しては適宜対処しながら、引き続き体制強化に努め、アジア圏のマーケット開拓により中国現地での営業強化に取り組んでまいります。

なお、当社グループが目指す経営指標としては、連結売上高経常利益率は10%以上、連結自己資本利益率(連結株主資本利益率・ROE)は5%を掲げております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営目標の実現のため、時代の変化に即応したグローバルな営業活動を展開するとともに、スピーディーな経営を行い、常にお客さまの新たなニーズに応える高付加価値製品の開発及び生産に注力し、品質向上と徹底したコストダウン及び短納期化に取り組むことが重要課題であると考えております。

また、当社のモーター巻線設備分野と株式会社多賀製作所のコイル巻線設備分野のシナジー効果発揮により、巻線機事業の拡大を図るとともに、当社とローヤル電機株式会社の両社グループが得意分野をより一層強化しながら強固に連携し、市場・技術・人材・拠点のシナジー効果を迅速かつ最大化することが、不可欠であると考えております。

その効果を可及的速やかに出すべく具体的な課題に取り組むとともに、グループガバナンスの一層の強化とグループ全体の企業価値を向上させるための体制づくりにも一層積極的に取り組むことにより、当社グループのあらゆるステークホルダーの皆さまに対して、企業としての責任を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年3月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 巻線機事業の需要予測について

当社グループが扱う巻線設備のお客さまは、家電製品分野、自動車分野、産業・医療機器分野、O A / A V機器分野、通信分野等の製造会社であり、当社グループはその総合メーカーとしての地位を確固たるものとするべく経営努力しております。しかしながら、当社グループの受注・生産活動は、各分野の技術革新動向や設備投資動向等に左右されるため、当社グループ独自の将来予測が困難であります。このため、想定していた技術革新動向や設備投資動向等の前提条件と実際の結果が異なる場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 巻線機事業における新製品・新技術の研究開発について

当社グループは、巻線技術を応用してお客さまのニーズにマッチした新製品・新技術を開発し、家電製品分野、自動車分野、産業・医療機器分野、O A / A V機器分野、通信分野等へ製品・サービスを供給しております。これらの開発において、近年、技術革新のスピードもますます速まり、ニーズの多様化も急激に進んでおります。今後、開発競争はますます激化すると思われる、予想を上回る新技術の出現や各分野の動向の激変によっては、当社の研究開発費の負担も大きくなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 巻線機事業における北米市場について

当社グループの巻線機事業における北米の販売・保守サービス拠点である在外連結子会社(米国オハイオ州ティップ市)は、その受注・生産活動の大部分を北米市場に依存しており、北米及び周辺の経済動向に大きく左右されます。このため、北米市場における家電製品分野、自動車分野、産業・医療機器分野、O A / A V機器分野、通信分野等の製造会社の技術革新動向や設備投資動向により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 送風機・住設関連事業における付加価値製品への事業展開について

送風機分野では、これまで各ユーザーへ部品の供給をメインに事業展開してまいりましたが、付加価値の向上を目指し、これまでの基礎技術をベースにした最終製品の供給も視野に入れた事業展開を行っております。最終製品の供給ノウハウの蓄積も進めてはありますが、予想を超える不具合等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 送風機・住設関連事業の中国展開について

送風機・住設関連事業では、価格競争力の維持・向上を図ることを主眼に、連結子会社の楽揚電機(香港)有限公司の子会社として製造会社・販売会社を中国で設立し、中国工場への生産移管及び販路拡大を推進するべく進めておりますが、急激かつ大幅な人民元の切り上げが行なわれた場合、製品の価格競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。このうち、市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 地震等自然災害や事故について

当社グループは、本社工場(神奈川県足柄上郡松田町)、国内連結子社工場(新潟県長岡市、埼玉県深谷市、神奈川県足柄上郡松田町、群馬県太田市)、在外連結子社工場(米国オハイオ州ティップ市、中国広東省深圳市)に重要な生産・研究開発拠点を有しております。このため、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの一部の生産設備が壊滅的な被害を被った場合、生産及び出荷が遅延することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1．ローヤル電機株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結の件

(1) 完全子会社化の目的

当社は、平成28年2月10日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、ローヤル電機株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

当社及びローヤル電機株式会社は、特に当社のモーター用巻線機事業とローヤル電機株式会社グループのファン製品及び自動巻線機事業について、両社の得意分野をより一層強化しながら、迅速に市場・技術・人材・拠点のシナジー効果を最大化し、今まで以上に柔軟かつ機動的に資源配分を行なえる体制へ移行することを目的に、この度、株式交換契約を締結いたしました。

(2) 株式交換の方法

平成28年6月1日を効力発生日とした当社を完全親会社、ローヤル電機株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

ローヤル電機株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.6株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有していたローヤル電機株式会社の普通株式3,296,500株（平成28年2月10日現在）については、本株式交換による株式の割当てから除外いたしました。

(4) 株式交換の時期

本株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	平成28年2月10日
本株式交換契約締結日（両社）	平成28年2月10日
本株式交換の効力発生日	平成28年6月1日

(5) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換における株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、両社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は山田&パートナーズコンサルティングを、ローヤル電機株式会社は辻・本郷ビジネスコンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

山田&パートナーズコンサルティングは、当社及びローヤル電機株式会社について、市場株価法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を用いて算定を行いました。

辻・本郷ビジネスコンサルティングは、当社及びローヤル電機株式会社について、市場株価法、DCF法を用いて算定を行いました。

当社及びローヤル電機株式会社は、それぞれの第三者算定機関の算定結果、助言、意見書等に加え、当社及びローヤル電機株式会社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえて慎重に交渉・協議を重ねました。その結果、当社及びローヤル電機株式会社は、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損なうものではないとの判断に至りました。

(6) 本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	株式会社小田原エンジニアリング
本店所在地	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮脇 伸郎
資本金の額	1,250 百万円
事業の内容	巻線機事業、送風機・住設関連事業等

2．事業再生ファンドへの出資金返還及びファンドの無限責任組合である当社持分法適用会社解散の件

(1) 事業再生ファンドへの出資金返還の理由

ファンドの投資案件売却のため。

(2) 当該ファンドの概要

名称	R S I 投資事業有限責任組合
形態	投資事業有限責任組合契約に基づく投資事業有限責任組合
無限責任組合員	R S インベストメント株式会社

(3) 出資金の回収に関する件

出資金額	440,819千円
出資金の回収時期	平成28年6月

(4) 当該持分法適用会社の概要

商号 R S インベストメント株式会社
所在地 東京都港区高輪二丁目16番37号
設立年月日 平成17年4月11日
事業内容 投資業、投資顧問業他

(5) 解散の日程

解散決議年月日 平成28年3月3日

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化するお客さまのニーズに応えるとともに、他社製品との差別化、製品のオリジナリティー化をモットーに研究開発活動を行っており、製品の高付加価値化及びソフト技術・システム技術の開発による非価格競争の強化に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は49百万円であります。

(1) 巻線機事業

巻線機事業の研究開発につきましては、原則として当社がモーター用巻線設備の研究開発の全般を担当し、株式会社多賀製作所がコイル用巻線設備の研究開発の全般を担当しております。両社は積極的に技術交流を行い、必要に応じて当社グループ間の交流も行っております。

巻線機事業の研究開発活動としましては、マーケットのニーズをとらえて独自に研究開発するものと、完全受注生産方式を採用しているため、各お客さまより要望されて個別に研究開発しながら製品にするものがあります。

前者の研究開発活動としましては、NC巻線機の高速制御の開発であります。また、後者の研究開発活動としましては、車載用モーター設備として生産性を更に向上させたプロアマーター用高速巻線システム、ハイブリッド車に使用されるエンジン冷却用ウォーターポンプモーターの全自動ラインシステムを開発、製品化いたしました。

また、研究開発活動を継続している主なものとしては、インダクタの小型化、高容量化と生産性向上に対応するインダクタ用巻線機であります。

当連結会計年度における巻線機事業の研究開発費の金額は21百万円であります。

(2) 送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業の新製品の開発及びその関連業務に関しましては、ローヤル電機株式会社を中心に活動しております。

送風機・住設関連事業におきましては、品質向上やコスト削減等を企図した新製品開発を継続しております。代表的なものとして、新型軸流インナーファン、ラジアルファン用インナーモーター、新型エレメントなどがあります。

当連結会計年度における送風機・住設関連事業の研究開発費の金額は28百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、適切な見積り及び判断を行っております。

(2) 経営成績の分析

緩やかな回復基調が続く事業環境の下、当社グループは国内外の設備投資動向に沿った製品や多様化するお客さまのニーズに対応した製品を提供すべく、積極的な営業活動を展開するとともに更なる技術開発、新製品開発のスピードアップと短納期化及び徹底したコストダウンに努め、顧客満足度の向上を推進してまいりました。

代表的なものといたしまして、巻線機事業におきましては、車載用モーター設備として生産性を更に向上させたプロアモーター用高速巻線システム、ハイブリッド車に使用されるエンジン冷却用ウォーターポンプモーターの全自動ラインシステムを開発、製品化いたしました。また、送風機・住設関連事業におきましては、新型軸流インナーファン、ラジアルファン用インナーモーター、新型エレメントなど、品質向上やコスト削減等を企図した新製品開発を進めております。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、連結売上高は10,894百万円（前年同期比5.6%増）となりました。また、利益面につきましては、生産効率の向上等にグループをあげて積極的に取り組んだ結果原価低減が図られたことに加え、企業再生支援事業での利益244百万円も加わり、営業利益は914百万円（前年同期比42.4%増）、海外投資先からの受取配当金88百万円の計上などにより、経常利益は983百万円（前年同期比37.0%増）、当社持分法適用関連会社であったRSインベストメント株式会社の清算終了に伴う特別利益114百万円の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は771百万円（前年同期比124.0%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.4%増加し、9,484百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,247百万円、仕掛品が953百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が157百万円、電子記録債権が126百万円、営業投資有価証券が164百万円、商品及び製品が575百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、3,928百万円となりました。これは主に、有形固定資産が80百万円、投資有価証券が58百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、13,413百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.5%増加し、3,605百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が949百万円、未払法人税等が101百万円それぞれ増加し、短期借入金が270百万円、前受金が362百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、461百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.9%増加し、4,066百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、9,346百万円となりました。これは主に、資本剰余金が205百万円、利益剰余金が625百万円それぞれ増加し、株式交換により自己株式が379百万円、非支配株主持分が486百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。なお、キャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下のとおりであります。

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	62.2	67.0	69.7
時価ベースの自己資本比率(%)	25.6	28.2	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	1,977.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 平成26年12月期及び平成27年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、株式会社小田原エンジニアリング本社工場の機械装置を中心に、総額312百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 巻線機事業

当連結会計年度の主な設備投資は、工作機械の取得を中心とする総額113百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 送風機・住設関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ローヤル電機株式会社熊谷工場の建物改修工事、生産設備の取得を中心とする総額198百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) その他

当連結会計年度において、重要な設備投資は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (神奈川県足柄上 郡松田町)	巻線機事業	統括業務施設、 生産設備	894,978	87,071	971,213 (17,903.21)	79,536	2,032,800	117 (37)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の工具、器具及び備品及び無形固定資産のソフトウェアであります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 国内子会社

(平成28年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)小田原 オートメー ション長岡	本社工場 (新潟県 長岡市)	巻線機事業	生産設備	53,022 [53,022]	12,625 [1,328]	71,324 (4,136.44) [71,324] [(4,136.44)]	6,053 [1,243]	143,026 [126,919]	33 (3)
ローヤル電 機(株)	熊谷工場 (埼玉県 深谷市)	送風機・住 設関連事 業、その他	生産設備	156,501	88,477	169,424 (12,852.41)	107,743	522,146	79 (21)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の工具、器具及び備品及び無形固定資産のソフトウェアであります。
3 []内の数字は当社所有のものを内書きで表示しております。当社が使用している建物及び構築物473千円及び土地10,428千円を除き、当社から子会社に賃貸しております。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
5 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 在外子会社

(平成28年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ODAWARA AUTOMATION INC.	本社工場 (米国オハイ オ州ティッ プ市)	巻線機事業	生産設備	49,873	8,201	28,968 (22,561.30)	3,721	90,766	13 (0)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の工具、器具及び備品及び無形固定資産のソフトウェアであります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、事業環境、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は連結会社各社が個別に立案し、当社がグループ内の調整及び実行時の決裁を行っております。

なお、当連結会計年度末において重要な設備の新設、改修及び除却等の具体的に確定した計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年8月20日(注)	1,065,456	6,392,736	-	1,250,816	-	1,580,813

(注) 1株を1.2株に株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	23	47	14	1	1,486	1,579	-
所有株式数(単元)	-	4,686	1,799	8,297	1,351	3	47,556	63,692	23,536
所有株式数の割合(%)	-	7.36	2.82	13.03	2.13	0.00	74.66	100.00	-

(注) 自己株式は「個人その他」に5,448単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
津川高行	東京都町田市	1,664	26.03
公益財団法人津川モーター研究財団	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地	400	6.25
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	280	4.39
津川晃弘	東京都町田市	220	3.44
西村正明	神奈川県秦野市	216	3.39
津川善夫	神奈川県小田原市	177	2.78
小田原エンジニアリング従業員持株会	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地	156	2.45
株式会社小田原機器	神奈川県小田原市中町1-11-3	151	2.36
SIX SIS LTD.(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	107	1.68
株式会社オアサムヒーロー	東京都町田市つくし野2-16-15	60	0.94
有限会社ジュニー	東京都町田市つくし野2-16-15	60	0.94
有限会社ティーケーモッズ	東京都町田市つくし野2-16-15	60	0.94
計	-	3,551	55.59

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 544千株(発行済株式総数に対する割合:8.52%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 544,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式5,824,400	58,244	-
単元未満株式	普通株式 23,536	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736	-	-
総株主の議決権	-	58,244	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町松田 惣領1577番地	544,800	-	544,800	8.52
計	-	544,800	-	544,800	8.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第234条第4項及び第5項に該当する普通株式の取得
会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年6月24日)での決議状況 (取得期間 平成28年6月24日)	29	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額 (注)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	29	17,226
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 買取単価は、買取日の東京証券取引所ジャスダック市場における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	620	665,600
当期間における取得自己株式	40	42,080

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	544,697	380,198,506	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	544,824	-	544,864	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、長期的な視野にたって、安定的な成長と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りながら、株主の皆さまへ安定的な配当を継続して行くことを基本としております。その他の利益還元につきましては、業績、経済情勢、業界の動向、配当性向等を総合的に勘案し、決定いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会でありますが、取締役会決議により中間配当できる旨、定款に定めております。

この方針に従い、当期の剰余金の配当につきましては、財務状況及び当期の業績等を総合的に勘案し、1株当たり15円の普通配当に、平成28年6月1日にローヤル電機株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたしましたことを記念し、記念配当として1株当たり15円を加えて1株当たり30円の期末配当とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のために充当してゆく所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年3月30日 定時株主総会決議	175,437	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	810	790	714	770	1,474
最低(円)	637	640	600	592	560

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	606	855	1,474	1,429	1,338	1,150
最低(円)	574	571	831	1,099	980	1,001

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		津 川 高 行	昭和24年7月12日生	昭和47年4月 ㈱小田原鉄工所入社 昭和54年10月 当社取締役 昭和54年12月 ㈱小田原鉄工所取締役 昭和55年1月 当社専務取締役 昭和58年12月 当社代表取締役社長 昭和63年4月 ㈱小田原オートメーション長岡代 表取締役社長 平成16年2月 ODAWARA AUTOMATION INC. 代表取締役 平成16年3月 当社代表取締役会長 平成27年3月 当社相談役 平成28年3月 当社取締役会長(現任)	平成 28年 3月 から 2年	1,664
代表取締役 社長	設計部長	宮 脇 伸 郎	昭和28年2月24日生	昭和54年4月 ㈱小田原鉄工所入社 平成9年1月 当社設計部長 平成15年3月 ㈱小田原オートメーション長岡取 締役 平成15年3月 当社取締役 設計部長 平成18年1月 当社取締役 開発担当部長 平成20年3月 当社取締役 設計部長 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年4月 ㈱小田原オートメーション長岡代 表取締役社長 平成22年4月 ODAWARA AUTOMATION INC. CEO ローヤル電機㈱代表取締役会長 (現任) 平成25年11月 ㈱多賀製作所代表取締役会長 平成26年3月 ㈱多賀製作所代表取締役社長 (現任) 平成27年3月 ㈱小田原オートメーション長岡取 締役(現任) 平成27年3月 ODAWARA AUTOMATION INC. DIRECTOR(現任)	平成 28年 3月 から 2年	29
常務取締役	管理部長	保 科 雅 彦	昭和35年2月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年2月 当社国内営業担当部長 平成15年3月 当社取締役 営業部長 平成23年3月 ㈱小田原オートメーション長岡取 締役 平成25年11月 ローヤル電機㈱取締役(現任) 平成25年11月 ㈱多賀製作所取締役(現任) 平成27年3月 ㈱小田原オートメーション長岡代 表取締役社長(現任) 平成27年3月 ODAWARA AUTOMATION INC. SECRETARY(現任) 平成28年10月 当社常務取締役兼管理部長(現任)	平成 28年 3月 から 2年	17
取締役	営業部長	湯 山 信 介	昭和32年2月28日生	昭和54年4月 ㈱小田原鉄工所入社 平成15年2月 当社海外営業担当部長 平成17年3月 当社取締役 海外営業担当部長 平成23年1月 ODAWARA AUTOMATION INC. SECRETARY 平成25年11月 ローヤル電機㈱取締役(現任) 平成25年11月 ㈱多賀製作所取締役(現任) 平成27年3月 ODAWARA AUTOMATION INC. CEO & TREASURER(現任) 平成28年10月 当社取締役 営業部長(現任)	平成 28年 3月 から 2年	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造部長	平野 雅 敏	昭和24年3月8日生	昭和46年9月 (株)小田原鉄工所入社 平成17年1月 当社機械設計部長 平成17年3月 (株)小田原オートメーション長岡取締役(現任) 平成18年1月 当社製造部長兼品質管理部長 平成20年8月 当社執行役員製造部長 平成24年3月 当社取締役就任 製造部長(現任) 平成25年11月 (株)多賀製作所取締役 平成27年3月 (株)多賀製作所取締役副社長(現任)	平成28年3月から2年	5
取締役	内部監査室長	石塚 立 身	昭和33年1月1日生	昭和55年4月 (株)横浜銀行入行 平成19年4月 同行瀬谷支店支店長 平成21年6月 当社出向 平成22年4月 当社入社 平成23年1月 当社管理部長 平成23年4月 当社管理部長兼内部監査室長 平成25年9月 当社執行役員管理部長兼内部監査室長 平成25年11月 ローヤル電機(株)取締役 平成26年3月 当社取締役 管理部長兼内部監査室長 平成28年10月 当社取締役 内部監査室長(現任)	平成28年3月から2年	3
取締役		田尾 啓 一	昭和26年2月25日生	昭和48年4月 三井情報開発(株)入社 昭和55年11月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和58年3月 公認会計士登録 平成7年6月 同法人代表社員 平成9年1月 デロイトトーマツコンサルティング(株)(現アビームコンサルティング(株))執行役員 平成16年4月 立命館大学大学院教授 平成28年3月 当社取締役(現任)	平成28年3月から2年	0
常勤監査役		山上 大 介	昭和21年11月24日生	昭和50年11月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和56年9月 公認会計士登録 平成2年7月 同法人社員 平成12年8月 山上公認会計士事務所開設、同所長(現任) 平成13年3月 当社監査役 平成27年3月 ローヤル電機(株)監査役 平成27年3月 (株)多賀製作所監査役(現任) 平成27年3月 当社常勤監査役(現任) 平成27年3月 (株)小田原オートメーション長岡監査役(現任)	平成27年3月から4年	4
監査役		石原 修	昭和35年2月17日生	昭和62年4月 東京弁護士会登録 西村眞田法律事務所入所 平成2年10月 TMI総合法律事務所入所 平成9年4月 同事務所パートナー(現任) 平成16年1月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 平成22年3月 当社監査役(現任)	平成27年3月から4年	1
監査役		津川 晃 弘	昭和56年12月16日生	平成17年2月 (有)オアサムヒーロー(現(株)オアサムヒーロー)代表取締役(現任) 平成24年12月 (株)小田原鉄工所代表取締役(現任) 平成27年3月 当社監査役(現任)	平成27年3月から4年	220

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		田中耕一郎	昭和40年7月6日生	昭和62年10月 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成3年3月 公認会計士登録 平成15年12月 監査法人トーマツ コーポレートファイナンス部(現デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社)パートナー、取締役・執行役員 平成17年2月 税理士登録 平成26年7月 田中総合会計事務所開設、同所長(現任) 平成29年3月 当社監査役(現任)	平成29年3月から2年	1
計						1,969

- (注) 1. 取締役田尾啓一は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役山上大介、監査役石原修及び監査役田中耕一郎は、社外監査役であります。
3. 監査役津川晃弘は、取締役会長津川高行の子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

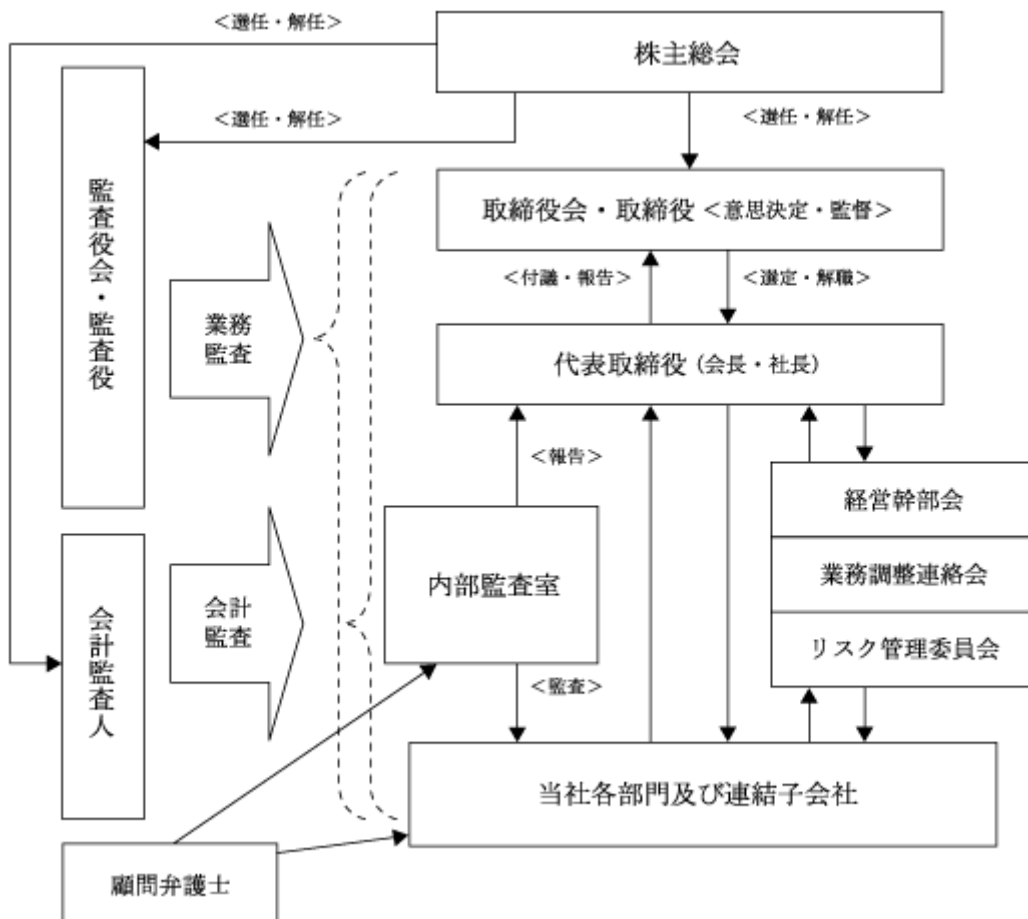
当社は監査役制度を採用しており、監査役及び監査役会による監査と、取締役会による取締役の職務執行の監督を行っております。なお、取締役7名の内、社外取締役を1名、監査役4名の内、社外監査役を3名選任しております。また、当社は、「開拓の精神で顧客に奉仕する」という社是に基づき、企業としての社会的責任を果たすべく、法令遵守のもと、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営体制に相応しいコーポレート・ガバナンス体制を構築し、その充実を図っております。

(b) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

会社の機関としては、意思決定機関及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役と取締役会、監査機関として監査役及び監査役会を設けております。また、経営環境の変化に迅速に対応する業務執行体制として、経営幹部会及び業務調整連絡会を設け、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

なお、これら会社の機関の関係及び内部統制システムを図示すると次のとおりとなります。



内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、毎月1回の定例会のほか、必要に応じて開催され、監査役の見解も参考に英知を結集して、当社の経営方針等の重要事項の決定、適切な業務執行の決定や、業務執行状況の監督を行っております。なお、平成28年3月に社外取締役1名が選任され、有価証券報告書提出日(平成29年3月30日)現在において、取締役7名(うち社外取締役1名)で構成されております。

当社の取締役は各部門の長や各連結子会社の責任者等を兼務しており、取締役会は、当社グループ全体に係わる経営案件について、迅速かつ戦略的な意思決定と、健全で適切な業務執行の両立を実現するとともに、各取締役が相互に監督することによって、執行責任と機能分担の明確化を図っております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名によって構成される監査役会を設置しております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針及び実施計画に従ってコーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む経営の日常的活動を監査することで、コーポレート・ガバナンスの一翼を担っております。また、監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受をはじめとする法律上の権限行使のほか、常勤監査役を中心に、経営幹部会及び業務調整連絡会などへ必要に応じての出席や各事業場への往査など、実効性ある監査に取り組んでおります。

なお、社内横断的な組織として経営幹部会及び業務調整連絡会・リスク管理委員会を設置しております。経営幹部会及び業務調整連絡会は定例開催することで、経営環境の変化に迅速に対応するための情報把握と方針検討に役立てております。また、リスク管理委員会は、経営上のリスク管理を効果的に推進する役割を果たしております。

以上のとおり、コーポレート・ガバナンスの状況や取締役の業務執行を含む日常的な経営活動の監視機能につきましては、外部的視点から社外取締役及び社外監査役がその役割を果たすことにより、十分に機能するものと考えております。また、経営の監視機能について客観性や中立性を確保できるものと判断しておりますので、現状の体制を採用しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く様々なリスクに対しましては、内部統制システムの整備の状況で記しましたとおり、当社のリスク管理委員会等において、そのリスク回避及び低減のための対策を検討し、その結果を各関連部署で実施しております。

なお、法的リスク管理については、必要に応じ顧問弁護士の助言を受けております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除及び責任限定契約の概要

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第1項の責任について取締役会の決議によって法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、社外監査役との間において会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の規定による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約は社外監査役が任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を法令が規定する額とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は当連結会計年度に定例及び臨時の取締役会を16回開催し、法令や定款で定められた事項や重要な経営事項を決定しました。なお、決定に際しては、社外取締役及び社外監査役の公正かつ客観的な意見等を確認しております。また、当社の総合力を結集するために社内横断的な組織として設置した、経営幹部会及び業務調整連絡会は定例開催、リスク管理委員会は適宜開催することで、情報把握と方針検討を頻繁に行い、経営環境の変化への対応を迅速化しました。

内部監査及び監査役監査

当社では、「内部統制システムの整備の状況」に記載した監査役監査に加え、各部門から独立した内部監査室を設置し、各部門の業務監査や特定のテーマに対応した内部監査を実施することで、内部管理体制の継続的な改善に取り組んでおります。

それらの監査結果は、取締役会等に報告されるとともに、代表取締役等と監査役、内部監査室は内部統制の整備と運用について定例的に協議しております。

なお、内部監査及び監査役監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的に、あるいは必要に応じて会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的かつ効率的な監査の実施に努めております。

なお、監査役監査は公認会計士等の財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を含む4名が当たり、内部監査は内部監査室の5名が担当しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、企業行動の透明性を一層高めるために、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための基準または方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

当社と社外取締役田尾啓一氏との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係につきましては、当社株式を田尾啓一氏は0千株所有しております。その他、当社と田尾啓一氏との間に特別な利害関係はありません。

また、当社と社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係につきましては、当社株式を山上大介氏は4千株、石原 修氏は1千株、田中耕一郎氏は1千株を所有しております。なお、山上大介氏は連結子会社である株式会社小田原オートメーション長岡及び株式会社多賀製作所の監査役を兼務しております。また、弁護士である石原 修氏の所属する弁護士事務所に対し、一般的な顧問契約に基づいた報酬の支払いを行っております。その他、当社と各社外監査役の間に特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	111,000	69,930		20,250	20,820	6
監査役 (社外監査役を除く)	3,600	3,600				2
社外役員	15,450	15,450				3

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等について、株主総会で決議いただいた所定の限度額内で、役員の業績評価および報酬等の規程に基づきその額を決定しており、取締役につきましては、取締役会の授権を受けた代表取締役が、当社の定める一定の基準に基づき、職務及び就任年数等を勘案のうえ、決定しております。

また、監査役につきましては、監査役会の協議のもと決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 189,608千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社マキタ	13,318	93,625	取引の維持・強化
株式会社横浜銀行	125,120	93,352	金融取引の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,360	10,871	金融取引の維持・強化

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位30銘柄に該当するために記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社マキタ	13,318	104,279	取引の維持・強化
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	125,120	70,392	金融取引の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,360	10,342	金融取引の維持・強化

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位30銘柄に該当するために記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。また、監査法人の社員と当社の代表取締役等は、監査の一環として、内部統制の整備及び運用状況について定例的な協議を行っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 松村 浩司	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 武井 雄次	有限責任監査法人トーマツ

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等6名です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	23,000	-
連結子会社	21,600	-	20,400	-
計	44,600	-	43,400	-

(注) 上記以外に、当連結会計年度において、連結子会社の前連結会計年度に係る監査証明業務に基づく追加報酬が6,000千円あります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(a) 前連結会計年度

該当事項はありません。

(b) 当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に係わる監査日数、事業規模、特性等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,132,349	3,379,649
受取手形及び売掛金	¹ 2,330,837	¹ 2,172,865
電子記録債権	725,129	598,666
営業投資有価証券	164,128	-
商品及び製品	1,057,859	482,135
仕掛品	1,057,820	2,011,725
原材料及び貯蔵品	491,944	475,177
繰延税金資産	167,919	183,397
その他	167,703	182,539
貸倒引当金	1,645	1,168
流動資産合計	8,294,046	9,484,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,898,076	² 2,885,110
減価償却累計額	1,583,256	1,658,243
建物及び構築物（純額）	1,314,819	1,226,866
機械装置及び運搬具	² 1,070,859	² 1,090,975
減価償却累計額	900,155	890,724
機械装置及び運搬具（純額）	170,703	200,251
工具、器具及び備品	1,047,350	² 1,076,765
減価償却累計額	908,021	947,097
工具、器具及び備品（純額）	139,328	129,667
土地	1,612,416	1,581,568
建設仮勘定	9,340	27,835
有形固定資産合計	3,246,609	3,166,189
無形固定資産		
ソフトウェア	65,350	60,919
電話加入権	3,043	3,043
その他	181	165
無形固定資産合計	68,575	64,128
投資その他の資産		
投資有価証券	462,078	403,384
破産更生債権等	0	0
退職給付に係る資産	275,728	268,523
その他	33,486	25,903
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	771,293	697,811
固定資産合計	4,086,478	3,928,129
資産合計	12,380,525	13,413,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,178,879	1 2,128,864
短期借入金	3 270,000	-
未払金	275,954	219,310
未払法人税等	71,870	173,318
前受金	1,069,867	706,868
賞与引当金	57,789	62,462
アフターサービス引当金	86,061	74,779
受注損失引当金	2,606	-
その他	135,487	240,068
流動負債合計	3,148,516	3,605,670
固定負債		
繰延税金負債	129,362	112,455
役員退職慰労引当金	94,770	115,590
退職給付に係る負債	173,521	181,016
資産除去債務	33,385	33,691
その他	23,292	18,518
固定負債合計	454,332	461,272
負債合計	3,602,848	4,066,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,786,154
利益剰余金	6,207,097	6,832,613
自己株式	760,346	380,831
株主資本合計	8,278,380	9,488,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,386	131,191
繰延ヘッジ損益	266	60,062
為替換算調整勘定	110,724	213,706
その他の包括利益累計額合計	12,928	142,577
非支配株主持分	486,367	-
純資産合計	8,777,676	9,346,175
負債純資産合計	12,380,525	13,413,118

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
売上高	10,319,133	10,894,919
売上原価	1, 3 7,925,191	1, 3 8,122,400
売上総利益	2,393,941	2,772,518
販売費及び一般管理費	2, 3 1,751,684	2, 3 1,858,137
営業利益	642,257	914,381
営業外収益		
受取利息	6,894	2,400
受取配当金	56,703	95,532
受取賃貸料	15,276	16,356
作業くず売却益	11,508	5,845
その他	15,773	17,414
営業外収益合計	106,156	137,550
営業外費用		
支払利息	1,517	942
支払手数料	14,000	30,018
為替差損	4,407	32,697
減価償却費	6,653	5,066
持分法による投資損失	3,589	-
その他	405	42
営業外費用合計	30,573	68,767
経常利益	717,840	983,164
特別利益		
固定資産売却益	4 39	4 1,248
投資有価証券売却益	83,194	-
投資有価証券清算益	-	11,175
関係会社清算益	-	102,546
特別利益合計	83,234	114,970
特別損失		
固定資産除売却損	5 1,814	5 53
減損損失	6 116,067	6 29,837
投資有価証券売却損	1,655	-
厚生年金基金脱退損失	134,149	-
特別損失合計	253,686	29,891
税金等調整前当期純利益	547,387	1,068,242
法人税、住民税及び事業税	145,641	244,113
法人税等調整額	99,522	3,928
法人税等合計	245,164	240,184
当期純利益	302,223	828,057
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	41,993	56,959
親会社株主に帰属する当期純利益	344,216	771,097

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
当期純利益	302,223	828,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,492	1,478
繰延ヘッジ損益	858	60,329
為替換算調整勘定	13,114	99,999
その他の包括利益合計	25,465	158,850
包括利益	327,688	669,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	377,808	615,591
非支配株主に係る包括利益	50,119	53,615

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,816	1,580,813	5,929,181	760,212	8,000,599
当期変動額					
剰余金の配当			66,300		66,300
親会社株主に帰属する当期純利益			344,216		344,216
自己株式の取得				134	134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	277,915	134	277,781
当期末残高	1,250,816	1,580,813	6,207,097	760,346	8,278,380

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108,811	591	128,882	20,663	541,026	8,520,962
当期変動額						
剰余金の配当						66,300
親会社株主に帰属する当期純利益						344,216
自己株式の取得						134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,575	858	18,157	33,591	54,658	21,067
当期変動額合計	14,575	858	18,157	33,591	54,658	256,713
当期末残高	123,386	266	110,724	12,928	486,367	8,777,676

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,816	1,580,813	6,207,097	760,346	8,278,380
当期変動額					
剰余金の配当			95,469		95,469
親会社株主に帰属する当期純利益			771,097		771,097
自己株式の取得				682	682
自己株式の処分			50,112	380,198	330,086
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		205,340			205,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	205,340	625,516	379,515	1,210,372
当期末残高	1,250,816	1,786,154	6,832,613	380,831	9,488,753

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	123,386	266	110,724	12,928	486,367	8,777,676
当期変動額						
剰余金の配当						95,469
親会社株主に帰属する当期純利益						771,097
自己株式の取得						682
自己株式の処分						330,086
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						205,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,804	60,329	102,981	155,506	486,367	641,873
当期変動額合計	7,804	60,329	102,981	155,506	486,367	568,498
当期末残高	131,191	60,062	213,706	142,577	-	9,346,175

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	547,387	1,068,242
減価償却費	309,470	276,209
固定資産除売却損益（は益）	1,774	1,194
関係会社清算損益（は益）	-	102,546
投資有価証券清算損益（は益）	-	11,175
投資有価証券売却損益（は益）	81,539	-
厚生年金基金脱退損失	134,149	-
減損損失	116,067	29,837
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	250,440	20,820
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	73,046	7,495
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	24,874	7,205
賞与引当金の増減額（は減少）	2,706	5,154
アフターサービス引当金の増減額（は減少）	18,894	9,519
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,462	477
受注損失引当金の増減額（は減少）	2,606	2,606
受取利息及び受取配当金	63,598	97,933
支払利息	1,517	942
持分法による投資損益（は益）	3,589	-
営業投資有価証券の増減額（は増加）	16,015	164,128
売上債権の増減額（は増加）	34,699	265,648
たな卸資産の増減額（は増加）	104,283	380,750
未収消費税等の増減額（は増加）	96,832	72,185
仕入債務の増減額（は減少）	237,274	961,305
未払金の増減額（は減少）	26,926	12,652
前受金の増減額（は減少）	274,331	311,738
その他	49,907	54,123
小計	98,028	1,883,638
利息及び配当金の受取額	68,748	145,505
利息の支払額	1,369	804
厚生年金基金脱退による支払額	164,348	-
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	219,105	164,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,047	1,863,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	90,087	39,316
有形固定資産の取得による支出	178,412	310,594
有形固定資産の売却による収入	243	1,349
無形固定資産の取得による支出	53,463	24,646
投資有価証券の取得による支出	5,051	5,099
投資有価証券の売却による収入	288,063	-
投資有価証券の清算による収入	-	71,374
長期貸付金の回収による収入	4,888	2,548
関係会社の清算による収入	-	95,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,355	209,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	70,000	270,000
自己株式の取得による支出	134	675
配当金の支払額	67,139	95,260
非支配株主への配当金の支払額	4,421	4,472
その他	836	836
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,532	371,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,299	65,121
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	29,925	1,218,256
現金及び現金同等物の期首残高	2,045,673	2,015,748
現金及び現金同等物の期末残高	2,015,748	3,234,005

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の8社であります。

株式会社小田原オートメーション長岡
ODAWARA AUTOMATION INC.
ローヤル電機株式会社
楽揚電機(香港)有限公司
株式会社多賀製作所
ローヤルテクノ株式会社
楽揚電機(深圳)有限公司
楽耀電機貿易(深圳)有限公司

2 持分法の適用に関する事項

RSインベストメント株式会社は清算終了したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちODAWARA AUTOMATION INC.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

商品及び製品：主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原 材 料：当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

但し、在外連結子会社は先入先出法による低価法

仕 掛 品：主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵 品：主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、在外連結子会社では主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～45年

機械装置及び運搬具 2年～9年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

アフターサービス引当金

製品のアフターサービス費の支出に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについて、損失見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社において、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る資産・負債及び退職給付費用の計算に、年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、当社及び一部の国内と在外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を有しております。なお、その他一部の国内連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入しており、期末要支給見込額に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。但し、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。なお、投機的な取引は一切行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は205百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が205百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は205百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	17,103千円	22,563千円
支払手形	37,619	64,588

- 2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	27,042千円
機械装置及び運搬具	300	39,829
工具、器具及び備品	-	1,585

- 3 当社及び一部の連結子会社は、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	4,450,000千円	5,450,000千円
借入実行残高	270,000	-
差引額	4,180,000千円	5,450,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上原価	70,185千円	51,879千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
アフターサービス引当金繰入額	66,803千円	42,575千円
貸倒引当金繰入額	694	2
役員退職慰労引当金繰入額	16,270	20,820
役員報酬	183,622	198,569
給料手当	397,473	443,540
賞与引当金繰入額	12,797	23,211
退職給付費用	25,504	20,423
減価償却費	76,142	70,572
その他	972,374	1,038,421
	1,751,684千円	1,858,137千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
一般管理費	28,088千円	21,592千円
当期製造費用	27,601	28,118
計	55,690千円	49,710千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	39千円	1,138千円
工具、器具及び備品	-	109
計	39千円	1,248千円

5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	910千円	0千円
機械装置及び運搬具	691	0
工具、器具及び備品	212	53
計	1,814千円	53千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(千円)
当社 (神奈川県足柄上郡 開成町)	遊休並びに 売却予定資産	土地	715
ローヤル電機(株) (埼玉県深谷市)	遊休並びに 売却予定資産	土地等	3,984
楽揚電機(深圳)有限 公司 (中国広東省深圳市)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、ソフトウェア	111,367

減損損失に至った経緯

事業用資産については、一部の連結子会社において将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休並びに売却予定資産については、資産の市場価格が下落したことにより、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の内訳

資産の種類	金額(千円)
建物及び構築物	12,384
機械装置及び運搬具	54,302
工具、器具及び備品	25,966
土地	2,684
ソフトウェア	18,714
電話加入権	2,015
計	116,067

グルーピングの方法

当社グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、遊休並びに売却予定資産にグルーピングしております。なお、連結子会社については会社単位でグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。また、遊休並びに売却予定資産については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(千円)
当社 (神奈川県足柄上郡 開成町)	遊休並びに 売却予定資産	土地	25,451
楽揚電機(深圳)有限 公司 (中国広東省深圳市)	事業用資産	工具、器具及び備品	4,386

減損損失に至った経緯

事業用資産については、一部の連結子会社において将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休並びに売却予定資産については、資産の市場価格が下落したことにより、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の内訳

資産の種類	金額(千円)
工具、器具及び備品	4,386
土地	25,451
計	29,837

グルーピングの方法

当社グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、遊休並びに売却予定資産にグルーピングしております。なお、連結子会社については会社単位でグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。また、遊休並びに売却予定資産については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	86,147千円	3,594千円
組替調整額	81,539	-
税効果調整前	4,607	3,594
税効果額	6,884	5,072
その他有価証券評価差額金	11,492千円	1,478千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,305千円	86,530千円
税効果調整前	1,305	86,530
税効果額	447	26,201
繰延ヘッジ損益	858千円	60,329千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	13,114千円	99,999千円
その他の包括利益合計	25,465千円	158,850千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	6,392,736	-	-	6,392,736
自己株式				
普通株式(株)(注)	1,088,663	209	-	1,088,872

(注) 普通株式の自己株式数の増加209株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	66,300	12.50	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	95,469	利益剰余金	18.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	6,392,736	-	-	6,392,736
自己株式				
普通株式(株)(注)	1,088,872	649	544,697	544,824

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加649株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少544,697株は、株式交換による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 3月30日 定時株主総会	普通株式	95,469	18.00	平成27年12月31日	平成28年 3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 3月30日 定時株主総会	普通株式	175,437	利益剰余金	30.00	平成28年12月31日	平成29年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	2,132,349千円	3,379,649千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	116,600	145,643
現金及び現金同等物	2,015,748千円	3,234,005千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、余裕資金の範囲内での運用を目的として、当社グループ運用方針に基づき、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、運転資金については自己資金で賄うことを原則としつつも、機動的に銀行借入により調達しております。海外取引については円建て決済を原則としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、海外取引による売掛金は、円建て決済を原則としておりますが、一部に外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。また、買入部品等の一部に輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係る管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、「販売管理規程」並びに「販売業務および販売管理マニュアル」に従い、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先毎に与信管理を行うことで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関のみと取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、海外取引における営業債権については、円建て決済を原則としているため、為替の変動リスクは軽微であります。営業債務については、外貨建ての取引について先物為替予約等を利用して為替の変動リスクをヘッジすることにより、リスクの低減を図っております。投資有価証券については、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。また、株式以外のものについては、短期運用を基本とすることで流動性リスクの発生を抑えております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、管理部門で必要資金状況を随時把握し、手元流動性を一定水準以上維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,132,349	2,132,349	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,330,837	2,330,837	-
(3) 電子記録債権	725,129	725,129	-
(4) 投資有価証券	396,945	396,945	-
資産計	5,585,261	5,585,261	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,178,879	1,178,879	-
(2) 短期借入金	270,000	270,000	-
(3) 未払金	275,954	275,954	-
(4) 未払法人税等	71,870	71,870	-
負債計	1,796,704	1,796,704	-
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	394	394	-
デリバティブ取引計(*)	394	394	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,379,649	3,379,649	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,172,865	2,172,865	-
(3) 電子記録債権	598,666	598,666	-
(4) 投資有価証券	398,790	398,790	-
資産計	6,549,972	6,549,972	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,128,864	2,128,864	-
(2) 未払金	219,310	219,310	-
(3) 未払法人税等	173,318	173,318	-
負債計	2,521,492	2,521,492	-
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	86,135	86,135	-
デリバティブ取引計(*)	86,135	86,135	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
投資有価証券		
非上場株式	65,133	4,593

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,132,349	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,330,837	-	-	-
電子記録債権	725,129	-	-	-
合計	5,188,316	-	-	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,379,649	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,172,865	-	-	-
電子記録債権	598,666	-	-	-
合計	6,151,181	-	-	-

(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	270,000	-	-	-	-	-
合計	270,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成27年12月31日)			当連結会計年度(平成28年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	210,120	396,945	186,824	215,220	398,790	183,570
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	210,120	396,945	186,824	215,220	398,790	183,570
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		210,120	396,945	186,824	215,220	398,790	183,570

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	288,063	83,194	1,655
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	288,063	83,194	1,655

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価(注)1
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	2,565	-	6
	売建 ユーロ	売掛金	71,016	-	(注)2 496
	買建 ユーロ	買掛金	4,461	-	95
合計			78,043	-	394

(注)1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 一部の為替予約取引については、ヘッジ対象とされている未収入金と一体として処理されているため、その時価は当該未収入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価(注)1
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	2,912,851	220,650	(注)2 86,135
合計			2,912,851	220,650	86,135

(注)1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 一部の為替予約取引については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。

さらに、その他一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。退職金共済制度については、中小企業退職金共済制度（独立行政法人勤労者退職金共済機構）であります。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期首残高（純額）	25,914	102,206
退職給付費用	37,784	60,770
退職給付の支払額	81,970	1,452
制度への拠出額	53,736	44,617
企業結合の影響による増減額	30,199	-
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期末残高（純額）	102,206	87,506

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	891,811	917,570
年金資産	994,017	1,005,076
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	102,206	87,506
退職給付に係る負債	173,521	181,016
退職給付に係る資産	275,728	268,523
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	102,206	87,506

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度	37,784千円	当連結会計年度	60,770千円
---------	----------	---------	----------

3 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度19,382千円、当連結会計年度18,211千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
研究開発費仕掛分	60,263千円	57,687千円
アフターサービス引当金	27,253	22,336
たな卸資産未実現損益	29,807	14,058
賞与引当金	17,221	17,978
たな卸資産評価損	37,127	36,169
その他	52,656	62,127
繰延税金資産(流動)小計	224,329千円	210,357千円
評価性引当額	55,511	25,921
繰延税金資産(流動)合計	168,818千円	184,436千円
繰延税金負債(流動)		
その他	899千円	1,038千円
繰延税金資産(流動)の純額	167,919千円	183,397千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	30,419千円	31,193千円
役員退職慰労引当金	30,004	34,723
減損損失	257,292	245,585
資産除去債務	10,621	10,175
繰越欠損金	684,705	630,848
その他	9,560	40,575
繰延税金資産(固定)小計	1,022,602千円	993,102千円
評価性引当額	977,297	941,416
繰延税金資産(固定)合計	45,305千円	51,685千円
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	89,169千円	82,970千円
資産除去債務に対応する除去費用	5,077	4,566
その他有価証券評価差額金	79,563	74,490
その他	857	2,113
繰延税金負債(固定)合計	174,668千円	164,140千円
繰延税金負債(固定)の純額	129,362千円	112,455千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当社の法定実効税率	35.0%	32.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3	1.6
住民税均等割等	2.0	1.1
評価性引当額	7.1	0.4
連結仕訳による影響額	-	8.4
その他	0.8	0.8
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.8%	22.5 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.3%、平成31年1月1日以降のものについては30.0%にそれぞれ変更されております。

なお、税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ロイヤル電機株式会社

事業の内容 送風機事業、住設事業、自動巻線機事業、企業再生支援事業等

(2) 企業結合日

平成28年6月30日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社及びロイヤル電機株式会社は、特に当社のモーター用巻線機事業とロイヤル電機株式会社グループのファン製品及び自動巻線機事業について、両社の得意分野をより一層強化しながら、迅速に市場・技術・人材・拠点のシナジー効果を最大化し、今まで以上に柔軟かつ機動的に資源配分を行える体制へ移行することを目的として、株式交換を実施いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理をしております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 自己株式 330,086千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類別の交換比率

ローヤル電機株式会社の普通株式1株に対して、当社普通株式0.60株を割り当て交付しております。

交換比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、両社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は山田&パートナーズコンサルティング株式会社を、ローヤル電機株式会社は辻・本郷ビジネスコンサルティング株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

山田&パートナーズコンサルティング株式会社は、当社及びローヤル電機株式会社について、市場株価法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF法」といいます。)を用いて算定を行いました。

辻・本郷ビジネスコンサルティング株式会社は、当社及びローヤル電機株式会社について、市場株価法、DCF法を用いて算定を行いました。

当社及びローヤル電機株式会社は、それぞれの第三者算定機関の算定結果、助言、意見書等に加え、当社及びローヤル電機株式会社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえて慎重に交渉・協議を重ねました。その結果、当社及びローヤル電機株式会社は、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損なうものではないとの判断に至りました。

交付株式数

544,697株

4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

205,357千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に「巻線機事業」及び「送風機・住設関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「巻線機事業」は主に、モーター用巻線設備及びコイル用巻線設備の製造及び販売をしております。

「送風機・住設関連事業」は主に、小型送風機及び防水照明器具等の住宅関連機器等の製造及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	巻線機事業	送風機・ 住設関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,283,670	4,013,661	10,297,332	21,801	10,319,133	-	10,319,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	573	658	-	658	658	-
計	6,283,755	4,014,235	10,297,991	21,801	10,319,792	658	10,319,133
セグメント利益又は損失 ()	915,086	50,944	864,141	18,779	882,921	240,663	642,257
セグメント資産	7,731,476	3,507,390	11,238,867	164,128	11,402,995	977,530	12,380,525
その他の項目							
減価償却費	184,561	118,256	302,817	-	302,817	-	302,817
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	146,781	145,510	292,291	-	292,291	-	292,291

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 240,663千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額977,530千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産977,530千円であり、全社資産の内容は、当社の余剰運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	巻線機事業	送風機・ 住設関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,730,116	3,919,584	10,649,701	245,218	10,894,919	-	10,894,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,300	491	17,791	-	17,791	17,791	-
計	6,747,416	3,920,076	10,667,492	245,218	10,912,711	17,791	10,894,919
セグメント利益又は損失 ()	987,190	30,555	956,635	244,689	1,201,324	286,943	914,381
セグメント資産	9,054,895	3,624,846	12,679,741	-	12,679,741	733,376	13,413,118
その他の項目							
減価償却費	166,240	104,902	271,143	-	271,143	-	271,143
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	113,362	198,883	312,245	-	312,245	-	312,245

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 286,943千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額733,376千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、全社資産の内容は、当社の余剰運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	その他	合計
5,983,842	2,061,791	1,091,471	1,182,027	10,319,133

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	その他	合計
6,470,036	1,679,476	1,217,582	1,527,824	10,894,919

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計			
減損損失	-	111,367	111,367	-	4,700	116,067

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計			
減損損失	-	4,386	4,386	-	25,451	29,837

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,563円26銭	1,598円21銭
1株当たり当期純利益金額	64円90銭	137円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	344,216	771,097
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	344,216	771,097
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,303	5,622

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額に与える影響はありません。また1株当たり当期純利益金額は36円53銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	270,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	836	836	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,184	348	-	平成30年1月～ 平成30年5月
合計	272,021	1,184	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	348	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,529,111	5,702,388	8,067,850	10,894,919
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	115,870	690,990	767,173	1,068,242
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (千円)	56,717	495,547	545,846	771,097
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.69	91.88	98.42	137.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10.69	80.03	8.60	38.52

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,289,760	2,137,655
受取手形	94,067	3 15,187
電子記録債権	680,319	465,765
売掛金	1 831,484	1 660,004
商品及び製品	347,203	315,660
仕掛品	525,074	1,511,673
原材料及び貯蔵品	36,074	45,140
前払費用	21,691	20,303
繰延税金資産	114,522	145,854
未収消費税等	2,058	74,375
デリバティブ債権	496	-
その他	1 77,492	1 184,779
貸倒引当金	1,644	1,164
流動資産合計	4,018,603	5,575,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,005,919	2 916,206
構築物	102,795	89,130
機械及び装置	74,578	2 78,635
車両運搬具	2 4,167	2 11,469
工具、器具及び備品	72,377	2 59,708
土地	1,399,692	1,374,240
有形固定資産合計	2,659,530	2,529,390
無形固定資産		
ソフトウェア	29,180	23,027
電話加入権	1,597	1,597
その他	181	165
無形固定資産合計	30,959	24,790
投資その他の資産		
投資有価証券	202,782	189,608
関係会社株式	2,102,683	2,464,022
関係会社長期貸付金	-	16,869
従業員に対する長期貸付金	11,011	6,763
前払年金費用	217,156	211,570
その他	2,157	1,487
投資その他の資産合計	2,535,791	2,890,321
固定資産合計	5,226,281	5,444,503
資産合計	9,244,884	11,019,740

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	102,003	418,485
買掛金	1 401,704	1 888,420
未払金	1 148,050	1 111,233
未払費用	10,998	16,543
未払法人税等	37,686	145,262
前受金	419,503	649,306
預り金	40,148	50,392
前受収益	500	635
賞与引当金	27,436	29,776
アフターサービス引当金	53,134	43,684
受注損失引当金	2,606	-
デリバティブ債務	101	80,111
流動負債合計	1,243,875	2,433,851
固定負債		
退職給付引当金	17,015	17,247
役員退職慰労引当金	94,770	115,590
資産除去債務	18,685	18,991
繰延税金負債	73,215	55,178
デリバティブ債務	-	6,024
固定負債合計	203,687	213,032
負債合計	1,447,562	2,646,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
資本準備金	1,580,813	1,580,813
資本剰余金合計	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
利益準備金	111,500	111,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,395,000	3,395,000
繰越利益剰余金	2,122,062	2,385,393
利益剰余金合計	5,628,562	5,891,893
自己株式	760,346	380,831
株主資本合計	7,699,845	8,342,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,209	90,227
繰延ヘッジ損益	266	60,062
評価・換算差額等合計	97,476	30,164
純資産合計	7,797,322	8,372,856
負債純資産合計	9,244,884	11,019,740

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2 4,830,437	2 4,853,859
売上原価	2 3,436,979	2 3,428,873
売上総利益	1,393,457	1,424,986
販売費及び一般管理費	1 870,709	1 953,122
営業利益	522,748	471,863
営業外収益		
受取利息	811	417
受取配当金	2 68,107	2 108,720
受取賃貸料	2 45,359	2 50,575
その他	2 18,127	2 19,391
営業外収益合計	132,405	179,104
営業外費用		
賃貸費用	13,917	18,658
為替差損	3,319	5,187
減価償却費	6,653	5,066
営業外費用合計	23,890	28,911
経常利益	631,264	622,056
特別利益		
固定資産売却益	-	1,023
特別利益合計	-	1,023
特別損失		
固定資産除売却損	1,689	28
減損損失	715	25,451
特別損失合計	2,404	25,479
税引前当期純利益	628,859	597,600
法人税、住民税及び事業税	107,700	205,663
法人税等調整額	108,124	16,974
法人税等合計	215,825	188,688
当期純利益	413,033	408,912

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	1,775,329	5,281,829
当期変動額							
剰余金の配当						66,300	66,300
当期純利益						413,033	413,033
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	346,732	346,732
当期末残高	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	2,122,062	5,628,562

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	760,212	7,353,247	71,437	591	70,845	7,424,093
当期変動額						
剰余金の配当		66,300				66,300
当期純利益		413,033				413,033
自己株式の取得	134	134				134
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			25,772	858	26,630	26,630
当期変動額合計	134	346,597	25,772	858	26,630	373,228
当期末残高	760,346	7,699,845	97,209	266	97,476	7,797,322

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	2,122,062	5,628,562
当期変動額							
剰余金の配当						95,469	95,469
当期純利益						408,912	408,912
自己株式の取得							
自己株式の処分						50,112	50,112
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	263,330	263,330
当期末残高	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	2,385,393	5,891,893

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	760,346	7,699,845	97,209	266	97,476	7,797,322
当期変動額						
剰余金の配当		95,469				95,469
当期純利益		408,912				408,912
自己株式の取得	682	682				682
自己株式の処分	380,198	330,086				330,086
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,982	60,329	67,311	67,311
当期変動額合計	379,515	642,846	6,982	60,329	67,311	575,534
当期末残高	380,831	8,342,691	90,227	60,062	30,164	8,372,856

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

原則として時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品：個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料：移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品：個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品：最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～38年

機械及び装置 2年～9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。但し、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) アフターサービス引当金

製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについて、損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。なお、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	164,474千円	261,122千円
短期金銭債務	73,265	368,285

2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	- 千円	27,042千円
機械及び装置	-	30,000
車両運搬具	200	100
工具、器具及び備品	-	1,585

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	1,247千円

4 当社は、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の費目及び金額並びに構成割合は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
アフターサービス引当金繰入額	45,955千円	24,559千円
役員報酬	94,880	115,230
役員退職慰労引当金繰入額	16,270	20,820
給料手当	139,138	159,332
賞与	49,273	67,727
賞与引当金繰入額	6,525	8,584
退職給付費用	7,329	10,285
減価償却費	69,981	59,944
その他	441,355	486,637
	870,709千円	953,122千円
構成割合		
販売費	43.3%	37.2%
一般管理費	56.7	62.8

2 関係会社との取引高が次のとおり含まれております。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	648,183千円	239,924千円
仕入高	788,675千円	977,282千円
営業取引以外の取引高	64,142千円	72,787千円

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成27年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,802,529	1,394,419	408,109

当事業年度(平成28年12月31日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
子会社株式	300,154	2,464,022

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
研究開発費仕掛金	59,644千円	56,924千円
アフターサービス引当金	17,252	13,223
賞与引当金	8,908	9,013
未払事業税	3,992	12,393
たな卸資産評価損	12,648	20,437
その他	12,075	33,861
繰延税金資産(流動)合計	114,522千円	145,854千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	5,228千円	5,030千円
役員退職慰労引当金	30,004	34,723
減損損失	196,522	204,786
投資有価証券評価損	936	936
資産除去債務	5,915	5,705
その他	3,150	4,978
繰延税金資産(固定)小計	241,758千円	256,160千円
評価性引当額	197,481	205,745
繰延税金資産(固定)合計	44,277千円	50,415千円
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	68,751千円	63,555千円
資産除去債務に対応する除去費用	5,077	4,566
その他有価証券評価差額金	43,664	37,472
繰延税金負債(固定)の合計	117,493千円	105,594千円
繰延税金資産(固定)の純額	73,215千円	55,178千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.3%、平成31年1月1日以降のものについては30.0%にそれぞれ変更されております。

なお、税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,005,919	9,351	27,042 [27,042]	72,021	916,206	752,516
	構築物	102,795	800	-	14,464	89,130	83,979
	機械及び装置	74,578	54,836	30,000 [30,000]	20,779	78,635	309,587
	車両運搬具	4,167	10,662	76	3,283	11,469	29,721
	工具、器具及び備品	72,377	16,855	1,613 [1,585]	27,911	59,708	272,265
	土地	1,399,692	-	25,451 (25,451)	-	1,374,240	-
	計	2,659,530	92,504	84,184 [58,628] (25,451)	138,460	2,529,390	1,448,071
無形固定資産	ソフトウェア	29,180	5,144	-	11,296	23,027	74,376
	電話加入権	1,597	-	-	-	1,597	-
	その他	181	-	-	16	165	82
	計	30,959	5,144	-	11,312	24,790	74,459

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 横中ぐりフライス盤 29,950千円
平面研削盤 18,020

- 2 「当期減少額」欄の[]内は内書きで、取得価額から直接控除した圧縮記帳額であります。
3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
4 無形固定資産の「その他」は水道施設利用権であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,644	-	480	1,164
賞与引当金	27,436	29,776	27,436	29,776
アフターサービス引当金	53,134	24,559	34,009	43,684
受注損失引当金	2,606	-	2,606	-
役員退職慰労引当金	94,770	20,820	-	115,590

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.odawara-eng.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第37期)(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第37期)(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第38期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月13日関東財務局長に提出。

第38期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月12日関東財務局長に提出。

第38期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成28年4月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月30日

株式会社 小田原エンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	浩	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武	井	雄	次

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小田原エンジニアリングの平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社小田原エンジニアリングが平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 3月30日

株式会社 小田原エンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリングの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。